

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	河川総務費事務費			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	長崎市	地域整備2課	小川	095-829-1184
事業期間	開始年	平成29年度		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成29年8月31日		(完了日) 平成29年8月31日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		目標・目的	
	市職員		砂防及び土砂法に関する高度な専門的知識と幅広い見識を養い、技術職員の資質向上を図るとともに技能向上と実践に直結した知識を習得すること。	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	土砂災害防止法に関する研修では、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の区域設定の基本的な部分を確認した後、土砂災害区域等設定確認業務での実例を挙げての説明が行われました。 砂防法に関する研修では、土石流対策及び急傾斜地崩壊対策の計画・設計の考え方から砂防関連施設の維持管理まで、砂防堰堤及び急傾斜地崩壊対策の工事を行う上で重要な項目について、説明が行われました。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	地方分権型社会の構築及び、多様化する住民ニーズに即した行政が推進されるよう、研修を通じて職員の能力向上を図り、もって住民の説明と地域の振興に資するため。			
	(経緯・現状)			
	(公財)長崎県建設技術研究センター(NERC)では、専門的・実務的な研修を実施しており、技術職員の技術向上に必要不可欠な研修機関として、毎年継続的に職員を派遣していく予定である。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		—	—	6,280				
（財源内訳）	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金			4,186				
	一般財源			2,094				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	（公財）長崎県建設技術センターへの派遣職員数	毎年1名程度派遣		目標	0	0	1
					実績	0	0	1
				目標達成率（％）				100
	②				目標			
					実績			
				目標達成率（％）				

3 事業の振り返り

必要性の点検	（1）実施することによるメリット	
	<p>（内容、程度等）</p> <p>砂防及び土砂法に関する高度な専門的知識と幅広い見識を習得することによって、より効果的な住民への説明と地域の振興に繋がられる。</p> <p>また、自治体職員には、行政運営に関する専門知識とともに、変化し続ける社会情勢に対応できる高い能力が必要とされている。本事業は、能力の向上の場として貴重な機会であり、他自治体の職員との交流により、課題や取り組み事例等、情報交換を行うことができ、効果的な職員の能力向上につながることを考察される。</p>	

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	研修実施の周知や通常業務の調整等を行い、計画的な職員派遣を行った。	
	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	派遣した職員が得た知識や技術は、当該職員のみならず、職場に在籍している職員との情報共有化により、有効活用されている。
(2) 公共性の評価	(具体的内容)	
本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	職員が砂防及び土砂法に関する高度な専門的知識と幅広い見識を習得することによって、より効果的な住民への説明と地域の振興に繋げられる。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
実施予定時期					
具体的内容	今後においても、より多くの職員が研修の機会を得ることで、他課及び他自治体とさまざまな意見交換をでき有意義なものであることで、活用して職員の能力向上に努める。				